

★（推進項目：49） ○（継続項目：73） ◆（新規項目：5）

課題領域Ⅰ「ひと」

避難所の開設・運営

- 1 避難所開設・運営時に必要な資機材等の見直し
- ★2 避難所運営マニュアルの適宜見直しの推進
- 3 避難所運営や復旧・復興施策の検討等における男女共同参画の推進
- 4 災害時に集客施設、企業、学校等から多くの市民等が最寄りの避難所へ移動してくる事態への対応の推進
- 5 避難所運営に関するボランティア組織との一層の連携強化
- 6 迅速な避難者名簿の作成手法の検討
- 7 各地域における専門知識・技術を持った人材の把握及び体制づくり
- 8 外国籍市民等への対応のための関係団体等との連携推進
- 9 避難所内の安全を守るための警察機関との連携強化
- 10 避難所の指定拡充に向けた取組の推進
- 11 避難所生活が長期化する場合のホテル、旅館、空き家等の利用に向けた協定締結等の推進
- ★12 遺体安置所等の実用的な運用に向けた取組の推進
- 13 避難所の非常用電源の確保（情報機器用、携帯電話の充電、夜間照明の確保等）の推進
- 14 公共下水道を利用した災害用マンホールトイレ整備の推進
- 15 災害時協力井戸及び防災スクールウェル（学校井戸）の拡充、公衆浴場等との連携強化による生活用水の確保
- ◆16 避難所の環境改善の推進

防災訓練

- ★17 市民の教育・啓発を図るとともに、災害対応能力を高め、防災関係機関相互の連携を強化する防災訓練の実施、市民に「自分ごと」、「みんなごと」として意識を高めてもらえるような訓練内容の工夫
- 18 避難所運営マニュアルに基づく開設・運営に係る具体的な訓練の実施
- 19 観光客・帰宅困難者を対象とした訓練の実施
- 20 市民防災センター、消防活動総合センター等の施設の一層の活用促進

要援護者対策

- 21 ケアマネジャーや医師、保健師等の専門職と地域との連携強化、医療・福祉等関係施設が相互に連携した対応の充実
- ★22 福祉避難所の指定の推進
- 23 在宅の避難行動要支援者の支援施策の推進
- 24 避難行動要支援者名簿を平時時から各種地域団体と共有するための更なる検討
- ★25 避難行動要支援者支援に関する地域と行政の役割分担の明確化など避難行動要支援者の避難支援対策の推進

ボランティア

- 26 京都市及び各区の災害ボランティアセンター資器材等の確保、人材の育成等一層の充実
- 27 各区と災害ボランティアセンターの連携が図れるよう、平時時から社会福祉協議会等の団体との協力、連携の推進

コミュニティ

- 28 「京都市地域コミュニティ活性化推進条例」に基づく住宅関連事業者との協働の取組の推進
- 29 地域コミュニティの活性化に関する相談に対する情報提供・助言、専門家の派遣、広報・啓発等による地域コミュニティの活性化及び防災活動の日常化の促進

観光客・帰宅困難者対策

- 30 京都市内の観光客の所在データに関する把握方法の更なる検討
- ★31 多様な手法による情報提供の推進
- ★32 「京都どこでもインターネット」による災害関係情報提供の推進
- ★33 京都の観光地図やパンフレット等への災害関係情報の記載
- ★34 ホテル、旅館や観光業界、商店街等との情報連絡体制の充実
- ★35 商店街、タクシー業界、宿泊施設等との協定締結による情報提供の拡充及び情報収集体制の充実
- 36 修学旅行生の安否確認等に関する更なる検討
- ★37 観光客向けの情報提供、一時的滞在等のサポートの充実
- 38 観光客の移動の際のコンビニエンスストア、ガソリンスタンド、ホテル等との連携拡充
- ★39 近隣都市から京都市へ住民が避難する場合や広域交通手段が利用できない場合等を想定した対応方法の更なる検討
- 40 「京都市事業所帰宅困難者対策指針」に基づき、対象事業所に対する帰宅困難者対策の指導及び他の事業者への普及
- 41 神社・寺院等への緊急避難広場等に関する協力の拡充、交通事業者との連携などの実施
- 42 ターミナル、駅周辺施設が一体となった防災対策の一層の強化

課題領域Ⅱ「情報・手段」

情報

- 43 携帯電話のデータ通信を利用した情報提供の推進
- 44 マスメディアとの一層の連携の促進
- 45 障害のある方、高齢者等への情報伝達の推進
- 46 外国籍市民等へ情報が迅速・的確に届く仕組みの充実
- 47 防災ポータルサイト等による情報提供の充実
- 48 防災ポータルサイトの活用による市民、関係機関等との情報の相互共有の推進

医療・救護・衛生

- ★49 医療チームの派遣調整体制の迅速・的確な運用に向け、京都府及び医療関係団体等との連携方法等に関する協議、情報連絡手法・広域応援体制等の更なる検討・推進
- ★50 災害発生後に受診可能な医療機関に関する市民への情報伝達手法の更なる検討
- 51 医薬品、医療用材料、衛生用品の備蓄及び関係団体等との連携による調達体制の充実
- ★52 重篤患者の移送や、患者の医療に関する情報の伝達手法等の更なる検討
- ◆53 避難所外避難者への対応の検討

廃棄物処理

- ★54 災害廃棄物の仮置場、集積場所、最終処分場の確保に向けた更なる検討
- ★55 「災害廃棄物処理対応マニュアル」の改定
- ★56 処理施設の機能停止等の最悪の事態を想定した対応の更なる検討
- ★57 仮置場の想定・整備・運用、避難所のごみ収集等、災害廃棄物処理対策等の更なる検討

オープンスペース

- ★58 国有地や民有地の活用等も含め、オープンスペース確保のための方策の検討

物資調達・輸送

- 59 職員用・スタッフ用の食料、飲料水等の確保
- 60 災害対応のためのガソリン等の燃料、バックアップ電源、各種緊急用機材の確保
- ★61 関西圏の各政令市と分担しての食料、飲料水等の備蓄方法の更なる検討
- 62 企業、各種団体等への備蓄促進の要請
- 63 全国レベルの輸送事業者に加え、京都市内の交通事情に精通した事業者との協力関係の構築推進
- ◆64 避難者ニーズに合致した物資の備蓄、分散備蓄の推進、市民備蓄の推進の観点からの備蓄計画見直しの検討

受援・支援

- ◆65 国、他自治体等から円滑な応援の受入れを図るための受援体制の整備
- ◆66 南海トラフ地震が発生した場合等における京都市の支援拠点機能の検討

防災教育

- 67 地震だけでなく水災害等も含めた防災に関する教育の一層の充実
- ★68 児童・生徒の年齢に応じた防災教育の充実
- ★69 防災担当部局等との連携による学校現場への防災関係情報の提供、防災訓練等の実施
- 70 市民防災センターの利用促進と多様な教育機会の拡充

産業・就労

- 71 中小企業のBCP（事業継続計画）の普及、策定支援
- 72 経済団体や産業支援機関と連携したワンストップ相談窓口や企業に対する災害発生後の経済活動の動向等に関する効果的な情報提供の推進
- 73 被災の影響を受けた中小企業に対する金融支援をはじめとした経営支援の速やかな実施
- 74 各種組合等による地域間協定締結の支援
- 75 「キャッシュ・フォー・ワーク」として、経済活動に依存しない迅速な被災者雇用の場の創出・確保に関する更なる検討、推進
- 76 国内外への「京都は安全」という情報発信、各種観光イベント・キャンペーンの推進
- ★77 近隣地域が被災した場合の京都市域の宿泊施設の活用
- ★78 市内農地のオープンスペースとしての活用方法の更なる検討

課題領域Ⅲ「もの」

住宅・建築物

- 79 公民一体となった耐震ネットワークによる耐震改修促進に向けた取組の推進
- ★80 「まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業」の推進
- ★81 地域におけるローラー作戦等による市民等への住宅耐震化の普及啓発の実施
- ★82 密集市街地や細街路における地域のまちづくりの取組と連携した、避難経路の確保や地域の防災性能を向上させる住宅改修の促進
- ★83 緊急輸送道路沿道の特定既存耐震不適格建築物に対する耐震改修補助による支援
- 84 特定既存耐震不適格建築物の所有者・管理者への普及啓発の実施
- ★85 防災活動拠点施設、要配慮者利用施設、不特定多数利用施設における計画的な耐震化の推進

市建築物

- ★86 京都市の各種施設に係る防災面からの役割、機能等の再検討
- ★87 危機管理センター(仮称)を拠点とする災害対策本部の運営強化の検討
- ★88 市役所本庁舎の建替え等の着実な実施
- ★89 大地震等で市役所本庁舎が使用できなくなった場合に庁舎機能を移転する場所等に関する具体的な更なる検討
- 90 業務継続計画(BCP)に基づく実行体制の確保

密集市街地・細街路対策

- 91 細街路の実態調査の推進とデータベース化の推進
- ★92 密集市街地や細街路の特性に応じた建築物の耐震・防火改修等ハード施策と継続的なまちづくり活動の推進等ソフト施策の実施・充実
- ★93 新重点密集市街地において、地域のまちづくりの取組と連携して、地域の防災機能向上のための重点的かつ特別な対策の実施
- 94 細街路の特性に応じて、避難経路の確保、沿道建築物の防災性強化、3項道路の活用など、歴史都市に相応しい総合的な細街路対策を推進

宅地対策

- ★95 盛土造成地のうち宅地造成等規制法に基づく土地の抽出調査及び結果の情報提供
- 96 地図に関する共通のプラットフォーム等により、市民への情報提供の促進

急傾斜地崩壊対策

- ★97 京都府と連携した災害時要援護者関連施設に近在する急傾斜地崩壊危険箇所の対策の実施
- ★98 古都保存法に基づく買入地等の急傾斜地で崩壊の危険がある斜面地防災対策の推進

道路

- 99 防災カルテの対策の優先順位等を定めた「道路のり面維持保全計画」に基づき、道路機能の早期回復など、道路における防災対策の推進
- 100 京都市公共物GISを活用した防災点検パトロールの効率化

橋りょう

- ★101 「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」に基づく耐震補強、老朽化修繕の着実な推進

公園

- ★102 防災施設としての位置付けを明確化した公園の新設及び再整備の推進
- ★103 公園内の防災設備の整備促進
- ★104 防火水槽の不足している地域における公園内設置等の推進

河川

- ★105 下水道施設整備と連携した効率的・効果的な河川改修の推進
- ★106 雨水調整池など雨水流出抑制対策の推進

排水機場

- ★107 排水機場の長寿命化計画策定等による円滑な整備・更新の推進
- 108 道路のアンダーパス部の排水施設の維持管理、機能向上の推進

文化財

- 109 文化財の防災施設の設置、維持、管理の指導
- 110 文化財建造物の耐震診断・耐震性能向上のための取組の推進
- 111 美術工芸品の展示物や収蔵品の転倒防止対策の推進
- 112 災害発生時の文化財関係の行政機関相互の情報共有の一層の推進

液状化対策

- 113 京都市域で液状化の危険度の高い地域等の調査、分析等の推進
- 114 ライフライン対策などの効果的施策の推進

ライフライン

- 115 京都市及びライフライン各事業者間の情報共有の推進
- ★116 的確な復旧要請をするためのライフライン復旧の優先順位の検討
- ★117 上水道：老朽化した施設・配水管路の更新等による耐震化の促進
- 118 下水道：緊急輸送路下や避難所からの排水を受ける重要管路の耐震化の促進
- 119 防災関係機関や病院、避難所等における通信手段及び電源、熱源の確保対策の推進
- ★120 大規模広域災害時に他都市等からの応援が期待できない事態への対応の検討
- 121 孤立可能性地域の備蓄及び通信対策の推進
- 122 家庭、事業所、地域、京都市のそれぞれの役割に基づく命の水を確保する施策の充実
- 123 駅での帰宅困難者対策の更なる検討、避難訓練の実施の推進

復旧復興

- 124 迅速な復興計画策定に向けた手法等の検討

原子力災害対策

- 125 原子力災害時における住民等への情報伝達及び住民避難等への対応の推進
- 126 平常時及び緊急時における環境放射線モニタリング体制の充実と関係機関との連携による対応の推進
- 127 原子力災害対策のための組織体制の充実及び原子力災害時における風評被害の影響の軽減等のための啓発・情報提供等の推進